

平成 25 年 8 月 9 日

各 位

会 社 名 株式会社T & Dホールディングス
代表者名 代表取締役社長 中込 賢次
(コード番号 8795 東証第一部)

平成26年3月期 第1四半期決算補足資料（T & Dフィナンシャル生命保険株式会社分）

NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命



平成25年8月9日

各 位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
代表取締役社長 島田 一義

平成26年3月期第1四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社(社長 島田 一義)の平成26年3月期第1四半期決算(平成25年4月1日～平成25年6月30日)の業績は添付のとおりであります。

<目次>

1. 主要業績		1	頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)		3	頁
3. 四半期貸借対照表		8	頁
4. 四半期損益計算書		13	頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)		16	頁
6. ソルベンシー・マージン比率		19	頁
7. 実質純資産		19	頁
8. 特別勘定の状況		20	頁
9. 保険会社及びその子会社等の状況		20	頁

別紙 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況(平成25年6月末)

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

企画部 広報課

東京都港区海岸1-2-3 〒105-0022

電話: 03-3434-8840

T&D
T&D保険グループ

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成25年6月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	170	10,571	168	99.0	10,631	100.6
個人年金保険	164	9,828	159	96.9	9,593	97.6
小計	335	20,400	328	98.0	20,225	99.1
団体保険	—	0	—	—	0	93.2
団体年金保険	—	38	—	—	37	97.6

(注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。

2. 団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	4	636.6	341	636.4	341	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
小計	4	636.6	341	636.4	341	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	2	50.7	360	105.8	360	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
小計	2	50.7	360	105.8	360	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 転換は、平成13年度より取り扱っておりません。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成25年 3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成25年 6月30日)	
			前年度末比
個人保険	32,694	35,108	107.4
個人年金保険	142,670	136,944	96.0
合計	175,364	172,052	98.1
うち医療保障・生前給付保障等	3,738	3,613	96.6

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)	
		前年同期比		前年同期比
個人保険	2,547	848.8	3,052	119.8
個人年金保険	—	—	—	—
合計	2,547	848.8	3,052	119.8
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	0	—

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等であり、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額。

2. うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)			
	件数		金額	
		前年同期比		前年同期比
個人保険	2	111.3	164	117.2
個人年金保険	0	89.0	49	75.0
合計	3	104.2	214	103.8

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第1四半期累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)			
	件数		金額	
		前年同期比		前年同期比
個人保険	1	81.7	136	82.8
個人年金保険	3	456.8	312	635.2
合計	5	182.9	448	209.7

(4) 解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)
個人保険	1.67	1.29
個人年金保険	0.49	3.18
合計	1.08	2.20

(注) 解約失効率（対年度始）は年換算しておりません。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成25年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	94,169	14.0	75,745	11.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	53,132	7.9	70,839	10.5
有価証券	495,406	73.8	501,988	74.3
公社債	495,247	73.8	501,829	74.3
株式	158	0.0	158	0.0
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	5,087	0.8	5,030	0.7
保険約款貸付	5,084	0.8	5,028	0.7
一般貸付	3	0.0	2	0.0
不動産	0	0.0	0	0.0
繰延税金資産	15,876	2.4	15,805	2.3
その他	7,279	1.1	6,361	0.9
貸倒引当金	△ 1	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
合計	670,950	100.0	675,769	100.0
うち外貨建資産	2,596	0.4	2,815	0.4

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)					当第1四半期会計期間末 (平成25年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	285,177	306,383	21,205	21,306	100	284,721	297,544	12,823	13,596	773
公社債	283,578	304,783	21,205	21,305	100	280,522	293,345	12,823	13,596	773
金銭の信託	1,599	1,599	0	0	—	4,199	4,199	0	0	0
責任準備金対応債券	196,877	206,257	9,379	9,404	24	227,276	228,475	1,199	1,835	636
公社債	167,482	176,762	9,279	9,281	1	178,850	180,364	1,514	1,805	290
金銭の信託	29,395	29,494	99	123	23	48,426	48,110	△ 315	29	345
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	43,783	44,186	403	404	0	42,386	42,457	71	130	59
公社債	43,783	44,186	403	404	0	42,386	42,457	71	130	59
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	525,838	556,827	30,989	31,114	125	554,383	568,477	14,093	15,562	1,469
公社債	494,844	525,733	30,888	30,991	102	501,758	516,167	14,409	15,532	1,123
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	30,994	31,094	100	123	23	52,625	52,309	△ 315	30	345

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成25年6月30日)
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	158	158
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	158	158
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
合計	158	158

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)					当第1四半期会計期間末 (平成25年6月30日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損	四半期貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	53,132	53,232	100	123	23	70,839	70,523	△ 315	30	345

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成25年6月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	四半期貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	22,138	△ 17,564	18,213	△ 788

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)					当第1四半期会計期間末 (平成25年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の 金銭の信託	1,599	1,599	0	0	—	4,199	4,199	0	0	0
責任準備金対応の 金銭の信託	29,395	29,494	99	123	23	48,426	48,110	△ 315	29	345
その他の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(4) 土地等の時価情報

前事業年度末、当第1四半期会計期間末とも残高はありません。

(5) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区 分		前事業年度末 (平成25年3月31日)					
		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
合計	ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
	ヘッジ会計非適用分	2,439	565	△ 15,643	—	—	△ 12,638
		2,439	565	△ 15,643	—	—	△ 12,638

(単位：百万円)

区 分		当第1四半期会計期間末 (平成25年6月30日)					
		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
合計	ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
	ヘッジ会計非適用分	1,749	△ 1,885	△ 16,357	—	—	△ 16,494
		1,749	△ 1,885	△ 16,357	—	—	△ 16,494

- (注) 1. ヘッジ会計非適用分の差損益は、(四半期)損益計算書に計上されております。
2. 金利関連、通貨関連（通貨スワップ）は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。
3. 通貨関連（通貨オプション）、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

②金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成25年3月31日)				当第1四半期会計期間末 (平成25年6月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	金利スワップ								
	固定金利受取／ 変動金利支払	12,752	12,170	2,439	2,439	10,513	10,028	1,749	1,749
	(豪ドル／豪ドル)	12,752	12,170	2,439	2,439	10,513	10,028	1,749	1,749
合計					2,439				1,749

(注) 1. スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。

2. 差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成25年3月31日)				当第1四半期会計期間末 (平成25年6月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	通貨オプション 売建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	14,355 (2,619)	10,226 (2,016)	(1,846)	(△ 773)	12,646 (2,374)	8,917 (1,810)	(1,527)	(△ 847)
	(米ドル)	8,372 (1,681)	5,950 (1,288)	(1,103)	(△ 577)	7,445 (1,538)	5,279 (1,172)	(957)	(△ 581)
	(ユーロ)	5,983 (937)	4,275 (728)	(742)	(△ 195)	5,200 (836)	3,637 (637)	(570)	(△ 266)
市場取引以外の取引	通貨スワップ	11,533	—	1,338	1,338	11,634	—	△ 1,038	△ 1,038
	(豪ドル)	11,533	—	1,338	1,338	11,634	—	△ 1,038	△ 1,038
合計					565				△ 1,885

(注) 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

2. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

3. スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。

4. スワップの差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成25年3月31日)				当第1四半期会計期間末 (平成25年6月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション								
	売建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	174	150			164	140		
		(58)	(50)	(76)	(18)	(56)	(48)	(85)	(28)
	(日経225)	174	150			164	140		
		(58)	(50)	(76)	(18)	(56)	(48)	(85)	(28)
	プット	170,067	115,401			164,713	101,820		
		(34,559)	(23,211)	(18,897)	(△ 15,661)	(32,435)	(19,537)	(16,048)	(△ 16,386)
	(日経225)	97,140	68,508			94,740	62,358		
		(16,866)	(12,067)	(12,131)	(△ 4,734)	(15,985)	(10,693)	(10,184)	(△ 5,801)
	(S&P500)	8,745	4,676			8,686	3,878		
		(1,669)	(998)	(1,251)	(△ 418)	(1,653)	(863)	(949)	(△ 704)
	(ダウユーロ50種)	4,671	2,483			4,652	2,066		
		(1,113)	(655)	(2,319)	(1,205)	(1,109)	(572)	(2,091)	(982)
	(MSCIコクサイ)	59,510	39,732			56,633	33,515		
		(14,909)	(9,489)	(3,194)	(△ 11,714)	(13,686)	(7,407)	(2,823)	(△ 10,862)
合計					△ 15,643				△ 16,357

(注) 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

2. S&P500、ダウユーロ50種及びMSCIコクサイは、円建契約であります。

3. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

⑤債券関連

前事業年度末、当第1四半期会計期間末とも有しておりません。

⑥その他

前事業年度末、当第1四半期会計期間末とも有しておりません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間末 (平成25年 6 月30日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	102,892	86,402	△ 16,489
現金	0	0	0
預貯金	102,891	86,402	△ 16,489
金銭の信託	53,132	70,839	17,706
有価証券	1,354,628	1,336,064	△ 18,563
国債	476,433	488,027	11,593
地方債	102	102	△ 0
社債	18,711	13,700	△ 5,011
株式	158	158	—
外国証券	347	343	△ 3
その他の証券	858,874	833,732	△ 25,142
貸付金	5,087	5,030	△ 56
保険約款貸付	5,084	5,028	△ 55
一般貸付	3	2	△ 1
有形固定資産	0	0	—
建物	0	0	—
リース資産	0	0	—
その他の有形固定資産	0	0	—
無形固定資産	0	0	—
その他の無形固定資産	0	0	—
再保険貸	1,112	590	△ 521
その他資産	8,825	7,834	△ 990
未収金	3,588	3,989	400
前払費用	102	332	229
未収収益	856	1,412	556
預託金	254	224	△ 30
金融派生商品	3,937	1,828	△ 2,108
仮払金	80	42	△ 38
その他の資産	3	3	—
繰延税金資産	15,876	15,805	△ 71
貸倒引当金	△ 1	△ 0	0
資産の部合計	1,541,553	1,522,567	△ 18,985

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間末 (平成25年 6 月30日)	増減
(負債の部)			
保険契約準備金	1,473,800	1,470,263	△ 3,536
支払備金	5,370	4,951	△ 418
責任準備金	1,467,439	1,464,344	△ 3,094
契約者配当準備金	991	967	△ 23
代理店借	1,178	550	△ 627
再保険借	38	21	△ 16
その他負債	23,164	4,394	△ 18,769
未払法人税等	9	2	△ 7
未払金	17,096	412	△ 16,683
未払費用	1,160	563	△ 597
前受収益	0	0	—
預り金	77	145	68
金融派生商品	158	1,117	958
金融商品等受入担保金	4,372	1,907	△ 2,465
仮受金	265	224	△ 41
その他の負債	23	21	△ 2
退職給付引当金	5,815	5,589	△ 225
価格変動準備金	477	492	14
負債の部合計	1,504,475	1,481,313	△ 23,161
(純資産の部)			
資本金	56,000	56,000	—
資本剰余金	46,000	46,000	—
資本準備金	46,000	46,000	—
利益剰余金	△ 65,201	△ 60,795	4,406
その他利益剰余金	△ 65,201	△ 60,795	4,406
繰越利益剰余金	△ 65,201	△ 60,795	4,406
株主資本合計	36,798	41,204	4,406
その他有価証券評価差額金	279	49	△ 230
評価・換算差額等合計	279	49	△ 230
純資産の部合計	37,077	41,253	4,175
負債及び純資産の部合計	1,541,553	1,522,567	△ 18,985

注記

(四半期貸借対照表関係)

1. 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日) が平成 25 年 4 月 1 日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第 1 四半期会計期間よりこれらの会計基準等を適用しております。これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 1 四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 1 四半期会計期間の期首の利益剰余金が 40 百万円増加しております。また、当第 1 四半期累計期間の経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ 0 百万円減少しております。

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	991 百万円
当第 1 四半期累計期間契約者配当金支払額	24 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金戻入額	0 百万円
当第 1 四半期会計期間末現在高	967 百万円

3. 第1四半期会計期間末における金融商品の四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	四半期貸借対照表 計上額	時価	差額
（1）現金及び預貯金	86,402	86,402	—
（2）金銭の信託	70,839	70,523	△ 315
① 運用目的	18,213	18,213	—
② 満期保有目的	4,199	4,199	0
③ 責任準備金対応	48,426	48,110	△ 315
（3）有価証券	1,335,905	1,350,243	14,338
① 売買目的有価証券	834,076	834,076	—
② 満期保有目的の債券	280,522	293,345	12,823
③ 責任準備金対応債券	178,850	180,364	1,514
④ その他有価証券	42,457	42,457	—
（4）貸付金	5,030	5,723	692
① 保険約款貸付	5,028	—	—
貸倒引当金（*1）	△ 0	—	—
	5,028	5,721	692
② 一般貸付	2	—	—
貸倒引当金（*1）	△ 0	—	—
	1	1	—
資産計	1,498,177	1,512,893	14,715
金融派生商品（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	711	711	—
金融派生商品計	711	711	—

（*1）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資 産

（1）現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）金銭の信託

運用目的の金銭の信託は、通貨オプション及び株価指数オプションを信託財産とした運用を行っております。これらのオプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算定しております。

また、満期保有目的および責任準備金対応の金銭の信託は、債券を信託財産とした運用を行っております。これらの債券の時価は、「（3）有価証券」と同様の方法によって算定しております。

(3) 有価証券

債券は主として日本証券業協会が公表する公社債売買参考統計値等又は取引金融機関から提示された価格等によっております。

また、投資信託については、6月末日の公表されている基準価格によっております。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

金融派生商品

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格を使用して算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「(3) 有価証券 ④ その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	四半期貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	158
合計	158

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価の開示対象とはしておりません。

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	増減
経常収益	55,529	67,665	12,136
保険料等収入	37,247	35,556	△ 1,691
保険料	37,247	35,553	△ 1,694
再保険収入	—	2	2
資産運用収益	10,853	24,237	13,383
利息及び配当金等収入	1,219	1,687	467
預貯金利息	31	10	△ 20
有価証券利息・配当金	1,142	1,633	490
貸付金利息	43	42	△ 1
その他利息配当金	1	1	△ 0
金銭の信託運用益	8,263	—	△ 8,263
金融派生商品収益	1,370	—	△ 1,370
貸倒引当金戻入額	0	0	△ 0
その他運用収益	0	0	0
特別勘定資産運用益	—	22,549	22,549
その他経常収益	7,428	7,872	444
年金特約取扱受入金	2,937	3,012	74
保険金据置受入金	2	0	△ 1
支払備金戻入額	796	418	△ 377
責任準備金戻入額	2,843	3,094	251
退職給付引当金戻入額	162	170	8
役員退職慰労引当金戻入額	102	—	△ 102
その他の経常収益	584	1,175	591
経常費用	59,497	61,382	1,885
保険金等支払金	27,599	53,702	26,102
保険金	2,614	3,339	725
年金	2,095	6,931	4,836
給付金	5,181	4,625	△ 556
解約返戻金	9,838	35,698	25,859
その他返戻金	6,808	2,740	△ 4,067
再保険料	1,060	366	△ 694
責任準備金等繰入額	0	0	△ 0
契約者配当金積立利息繰入額	0	0	△ 0
資産運用費用	28,506	5,072	△ 23,434
支払利息	0	0	0
金銭の信託運用損	—	3,663	3,663
金融派生商品費用	—	1,337	1,337
為替差損	404	58	△ 345
その他運用費用	14	13	△ 1
特別勘定資産運用損	28,087	—	△ 28,087
事業費	3,080	2,363	△ 716
その他経常費用	310	243	△ 66
保険金据置支払金	63	24	△ 39
税金	239	201	△ 38
減価償却費	0	0	△ 0
その他の経常費用	5	17	11
経常利益 (△は経常損失)	△ 3,968	6,283	10,251

(単位：百万円)

科 目	前第 1 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	増減
特別利益	—	—	—
特別損失	7	107	99
固定資産等処分損	0	—	△ 0
減損損失	—	92	92
価格変動準備金繰入額	7	14	6
契約者配当準備金戻入額	0	0	△ 0
税引前四半期純利益 (△は税引前四半期純損失)	△ 3,975	6,176	10,151
法人税及び住民税	△ 1,419	1,651	3,071
法人税等調整額	358	159	△ 199
法人税等合計	△ 1,061	1,810	2,871
四半期純利益 (△は四半期純損失)	△ 2,914	4,365	7,279

注記

(四半期損益計算書関係)

1. 1株当たり四半期純利益の金額は2,728円25銭であります。

2. 当第1四半期累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

① 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している資産について、保険営業等全体で1つの資産グループとしております。

② 減損損失の認識に至った経緯

保険営業等の用に供しているグループについて、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所	減損損失		
			自社利用のソフトウェア	その他の資産	計
保険営業等の用に供している資産	自社利用のソフトウェア、その他の資産	東京都港区他	92	0	92

④ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値を適用しております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを0.11%で割り引いて算定しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
基礎利益 A	(注1) Δ 11,683	(注2) 12,922
キャピタル収益	9,633	—
金銭の信託運用益	(注3) 8,263	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	1,370	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	634	5,264
金銭の信託運用損	—	(注4) 3,663
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	1,337
為替差損	404	58
その他キャピタル費用	229	205
キャピタル損益 B	(注1) 8,999	(注2) Δ 5,264
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	Δ 2,684	7,657
臨時収益	576	610
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	(注5) 576	(注6) 610
臨時費用	1,861	1,985
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,317	1,985
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	(注7) 543	—
臨時損益 C	Δ 1,284	Δ 1,374
経常利益（損失） A + B + C	Δ 3,968	6,283

- （注） 1. 前第1四半期累計期間において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。
- 金融派生商品収益のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息 229百万円
2. 当第1四半期累計期間において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。
- 金融派生商品費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息 174百万円
- 金銭の信託運用損のうち、インカム損益に相当する有価証券利息 30百万円
3. 前第1四半期累計期間における金銭の信託運用益には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引に係る利益8,284百万円を計上しております。
4. 当第1四半期累計期間における金銭の信託運用損には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引に係る損失3,707百万円を計上しております。
5. 前第1四半期累計期間におけるその他臨時収益には、金融安定化拠出基金の分配額576百万円を計上しております。
6. 当第1四半期累計期間におけるその他臨時収益には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額603百万円を計上しております。
7. 前第1四半期累計期間におけるその他臨時費用には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の繰入額552百万円を計上しております。

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第 1 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
基礎収益	47,409	69,245
保険料等収入	37,247	35,556
保険料	37,247	35,553
再保険収入	—	2
資産運用収益	1,219	24,237
利息及び配当金等収入	1,219	1,687
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	0	0
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	—	22,549
その他経常収益	8,712	9,247
年金特約取扱受入金	2,937	3,012
保険金据置受入金	2	0
支払備金戻入額	796	418
責任準備金戻入額	4,704	4,469
退職給付引当金戻入額	162	170
その他	109	1,175
その他基礎収益	229	205
基礎費用	59,093	56,323
保険金等支払金	27,599	53,702
保険金	2,614	3,339
年金	2,095	6,931
給付金	5,181	4,625
解約返戻金	9,838	35,698
その他返戻金	6,808	2,740
再保険料	1,060	366
責任準備金等繰入額	0	0
資産運用費用	28,102	13
支払利息	0	0
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	14	13
特別勘定資産運用損	28,087	—
事業費	3,080	2,363
その他経常費用	310	243
保険金据置支払金	63	24
税金	239	201
減価償却費	0	0
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第 1 1 3 条繰延資産償却費	—	—
その他	5	17
その他基礎費用	—	—
基礎利益	△ 11,683	12,922

(ご参考) 平均予定利率及び逆ざや額

(単位：百万円、%)

区 分	前第 1 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
逆ざや額	647	621
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.30 (1.13)	1.34 (1.24)
平均予定利率	1.89 (1.78)	1.78 (1.73)
うち個人保険・個人年金保険	1.91 (1.80)	1.79 (1.74)
一般勘定(経過)責任準備金	439,758	560,679

(注) 1. 逆ざや額は、次の算式で算出しております。算出結果は負値となりますが、上表には正值で記載しております。

$$((\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定(経過)責任準備金}) \times 1/4$$

2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことでもあります。

3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことでもあります。予定利息の計算には、積立利率を用いている保険種類の予定利息相当額を含めております。

4. 基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算しております。

5. 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。

$$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1/2$$

6. 基礎利益上の運用収支等の利回り、平均予定利率及びうち個人保険・個人年金保険の括弧内には、それぞれ外国為替連動型終身保険を除いた数値を記載しております。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成25年6月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	96,312	100,361
資本金等	36,798	41,204
価格変動準備金	477	492
危険準備金	45,617	47,602
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	363	64
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	13,054	10,996
配当準備金中の未割当額	—	0
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	29,704	27,684
保険リスク相当額 R_1	836	823
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	219	209
予定利率リスク相当額 R_2	1,919	1,810
資産運用リスク相当額 R_3	3,852	3,656
最低保証リスク相当額 R_7	23,018	21,361
経営管理リスク相当額 R_4	895	835
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	648.4%	725.0%

- (注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。
2. 資本金等は、(四半期)貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式を用いて算出しております。

7. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成25年6月30日)
実質純資産	126,004	113,803

- (注) 前事業年度末は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成25年6月30日)
個人変額保険	1,799	1,839
変額個人年金保険	868,973	845,076
特別勘定計	870,773	846,915

(2) 保有契約高

①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成25年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	4	8	3	6
変額保険（終身型）	2,710	10,228	2,701	10,202
合計	2,714	10,236	2,704	10,208

②変額個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成25年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	138,469	888,445	133,637	865,975

9. 保険会社及びその子会社等の状況

当第1四半期会計期間末現在、子会社等の該当はありません。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成25年6月末）

当第1四半期会計期間末現在、証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の残高はありません。